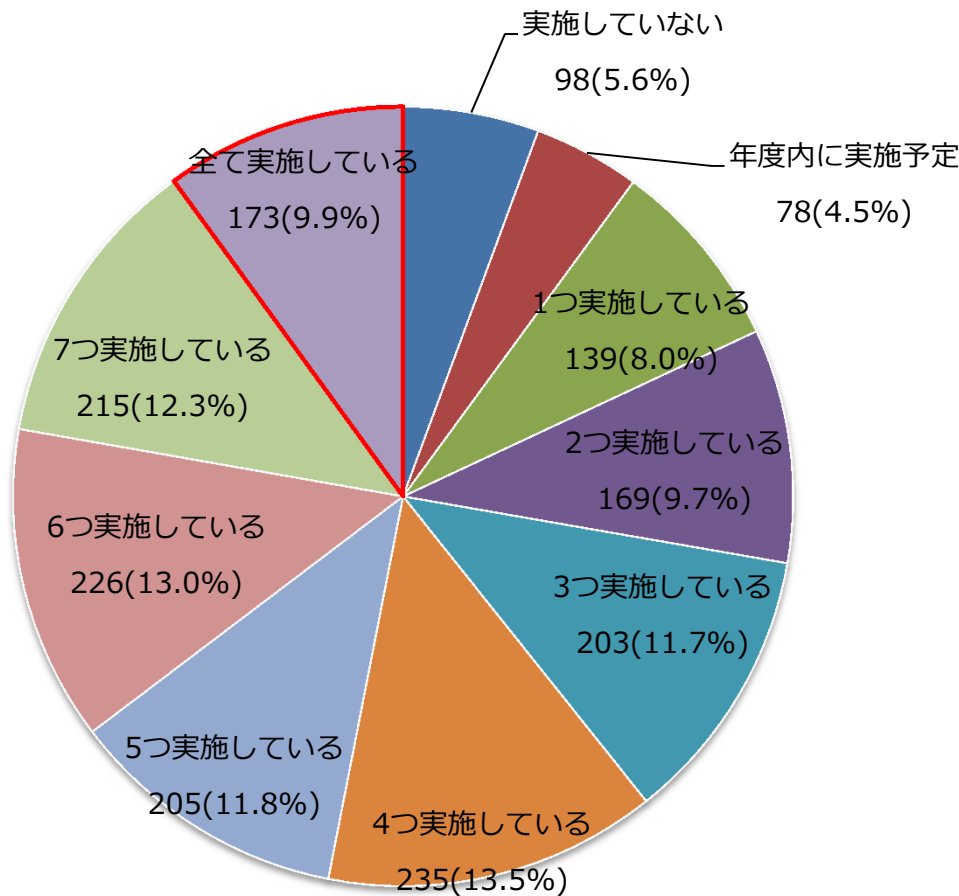


在宅医療・介護連携推進事業の取組状況について

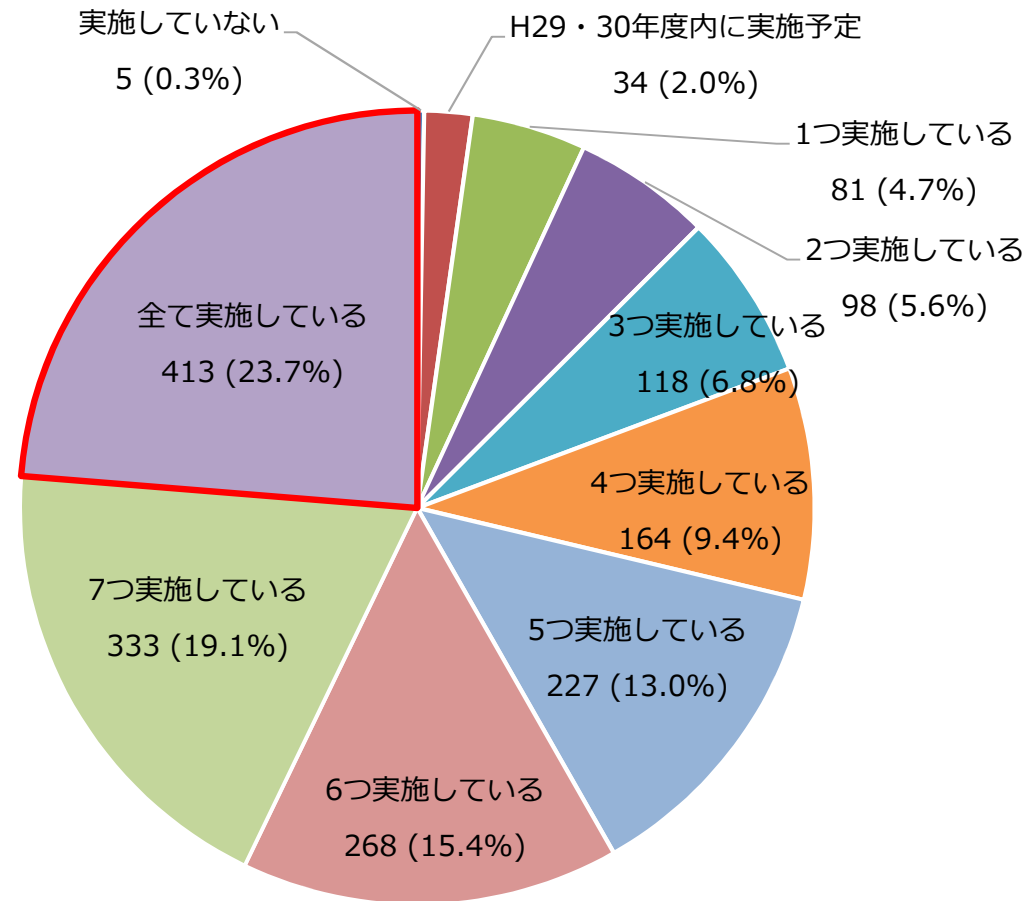
市町村における在宅医療・介護連携推進事業の実施状況の比較(n=1,741)

平成30年4月には市町村が実施することとなっている8つの事業項目の全てを実施している市町村は173市町村（9.9%）から413市町村（23.7%）に増加。まだ事業を実施していない市町村は98市町村（5.6%）から5市町村（0.3%）に減少している。

平成28年度 *平成28年8月1日現在



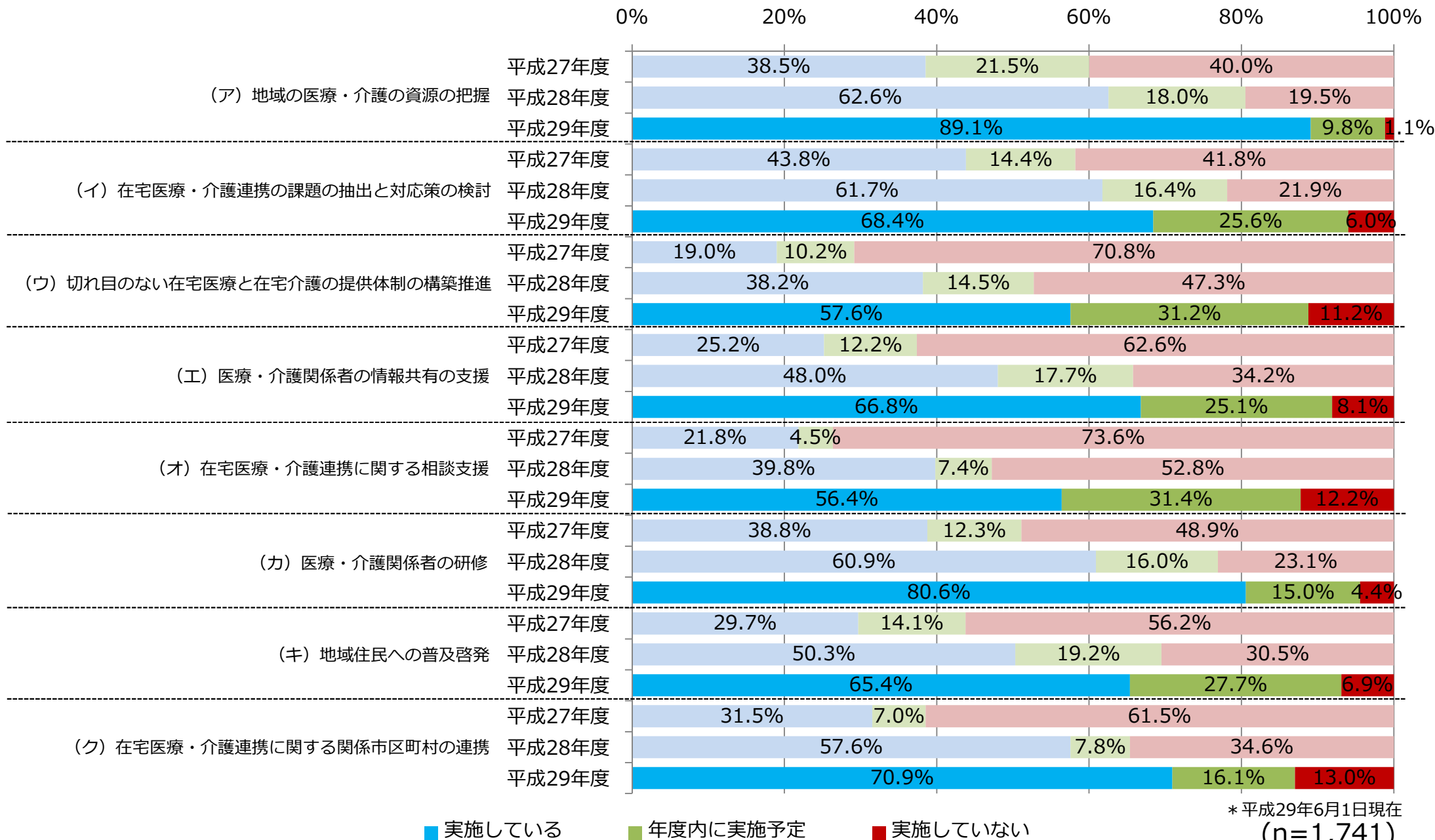
平成29年度 *平成29年6月1日現在



出典 平成28年度在宅医療・介護連携推進事業実施状況調査（確定値）

出典 平成29年度在宅医療・介護連携推進事業実施状況調査（速報値）

市町村における在宅医療・介護連携推進事業の各取組 (ア)～(ク) 毎の実施状況



(平成29年度の値は30年度内も含む)

*平成29年6月1日現在
(n=1,741)

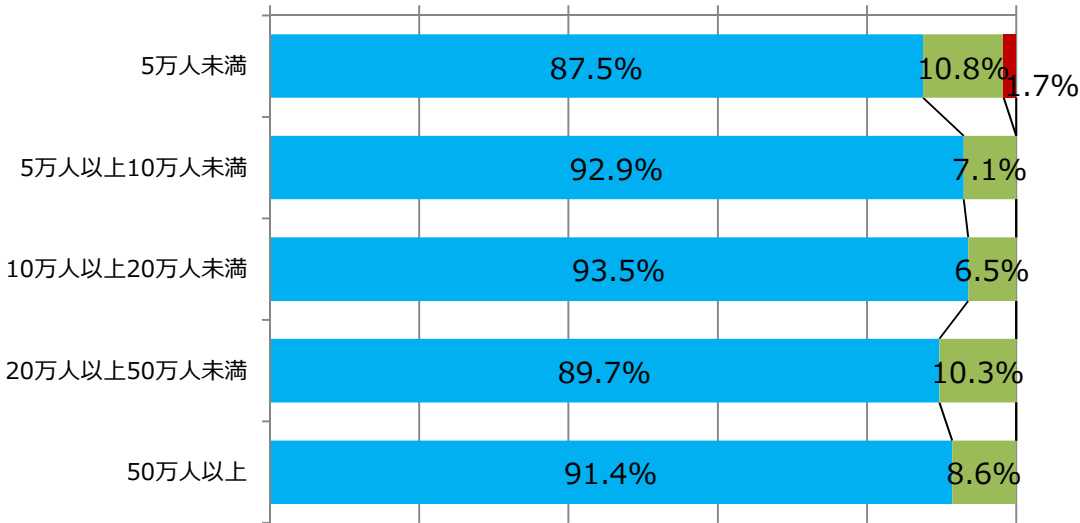
出典 平成29年度在宅医療・介護連携推進事業実施状況調査(速報値)

人口規模別の在宅医療・介護連携推進事業の実施状況

*平成29年6月1日現在

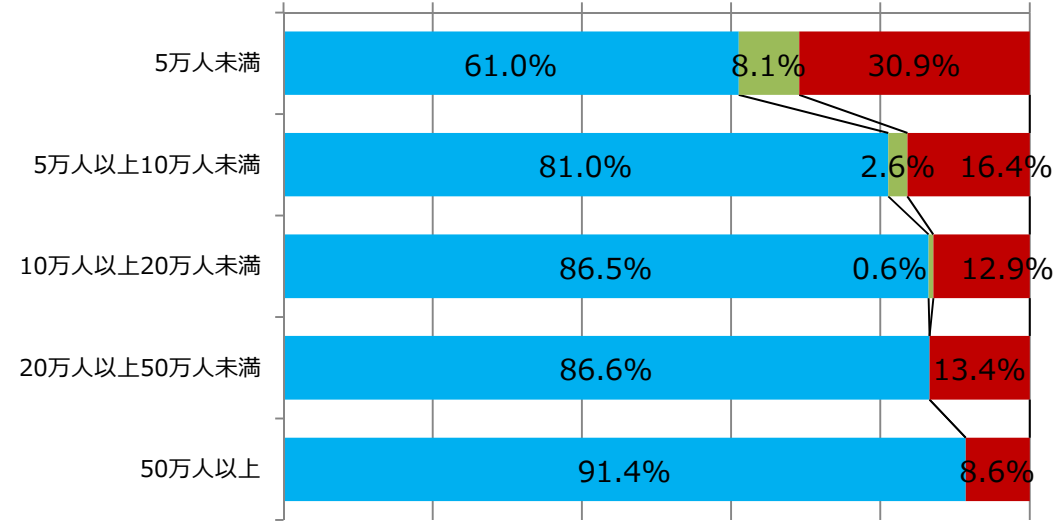
(ア) 地域の医療・介護の資源の把握

0% 20% 40% 60% 80% 100%



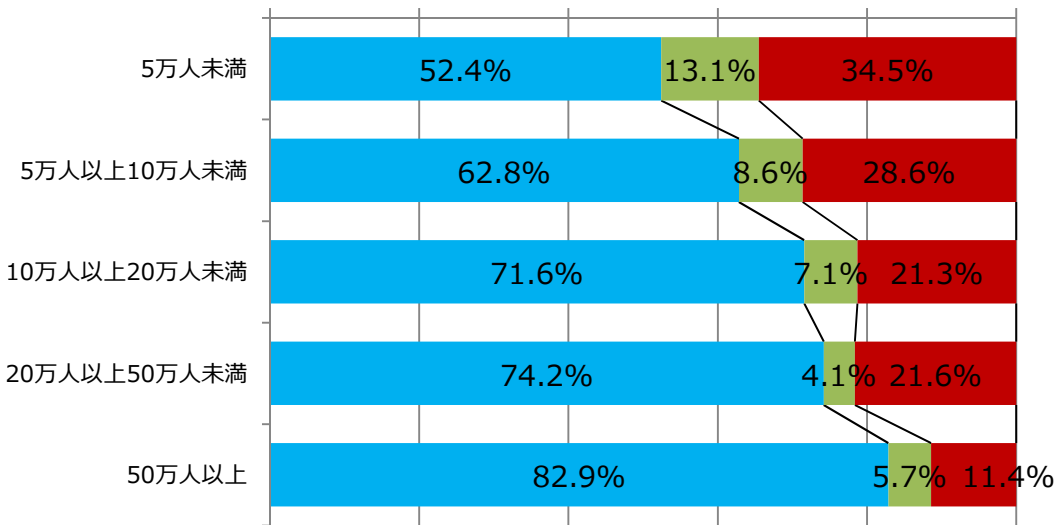
(イ) 在宅医療・介護連携の課題の抽出と対応策の検討

0% 20% 40% 60% 80% 100%



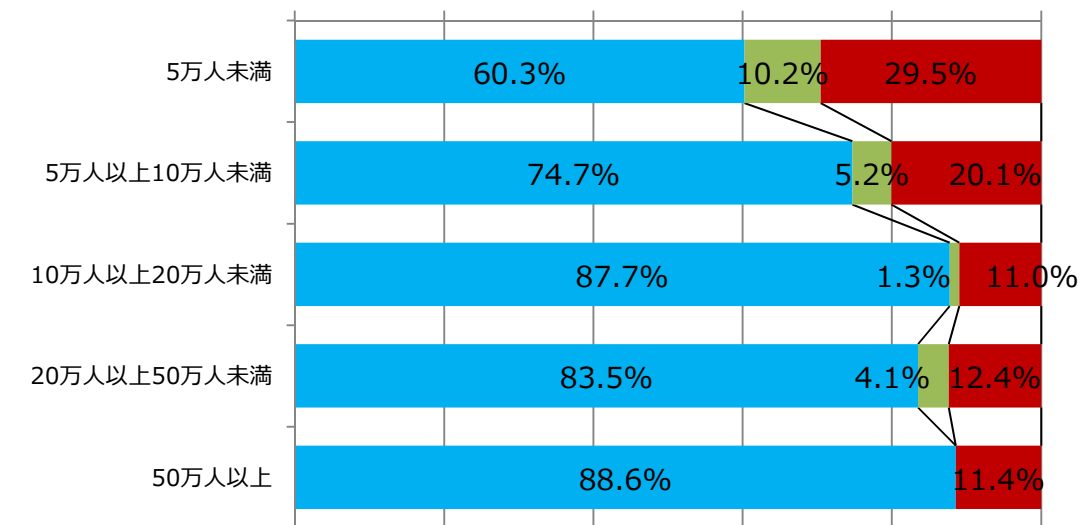
(ウ) 切れ目のない在宅医療と在宅介護の提供体制の構築推進

0% 20% 40% 60% 80% 100%



(エ) 医療・介護関係者の情報共有の支援

0% 20% 40% 60% 80% 100%



■ 実施している ■ H29・30年度内に実施予定 ■ 実施していない

(n=1,741)

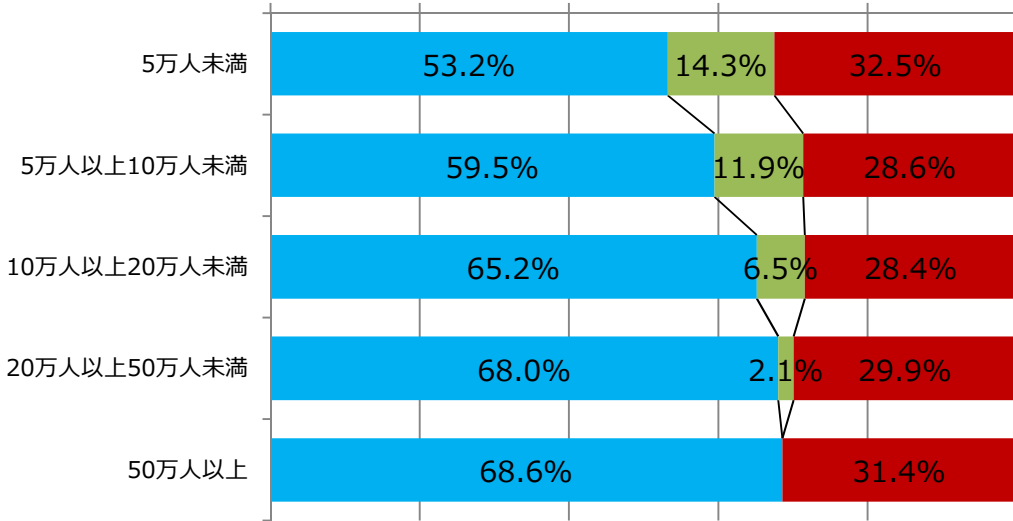
出典 平成29年度在宅医療・介護連携推進事業実施状況調査 (速報値)

人口規模別の在宅医療・介護連携推進事業の実施状況

*平成29年6月1日現在

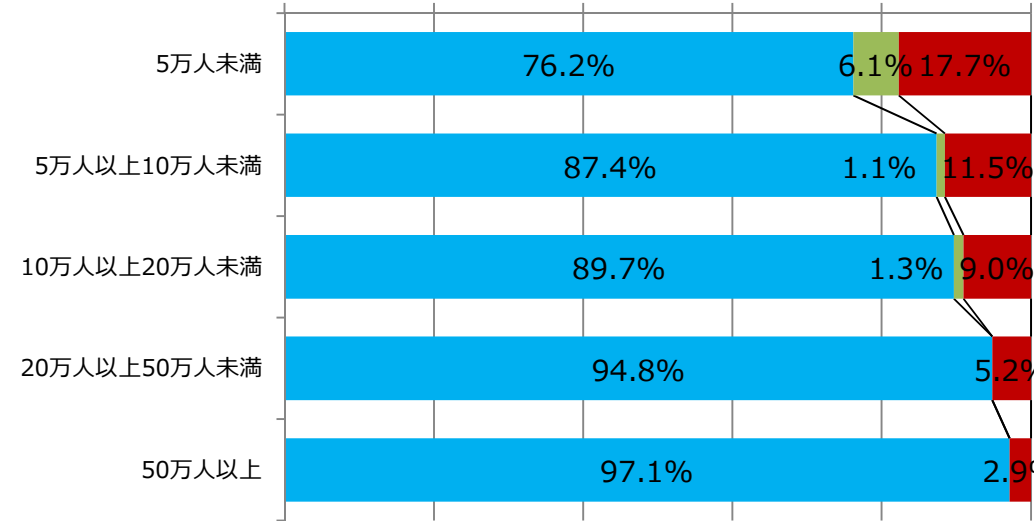
(才) 在宅医療・在宅介護に関する相談支援

0% 20% 40% 60% 80% 100%



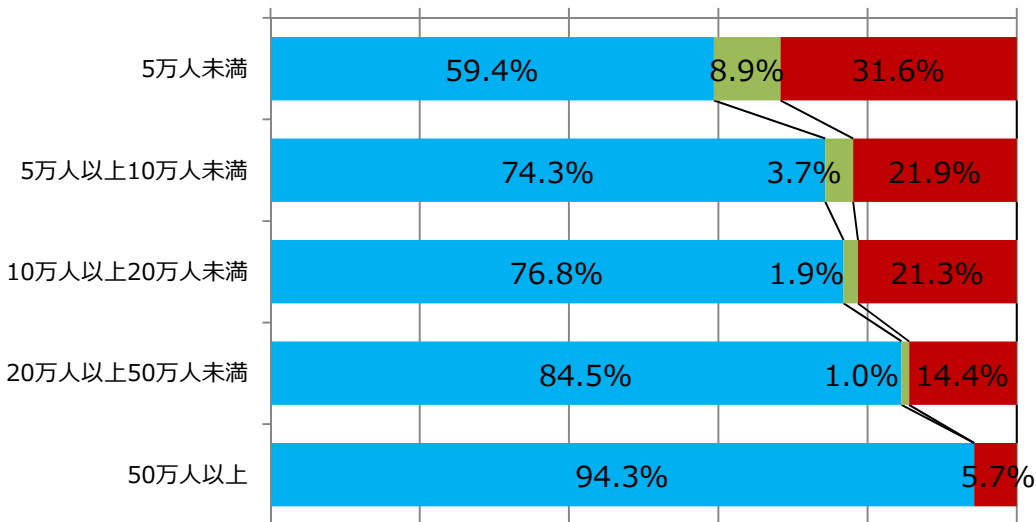
(力) 医療・介護関係者の研修

0% 20% 40% 60% 80% 100%



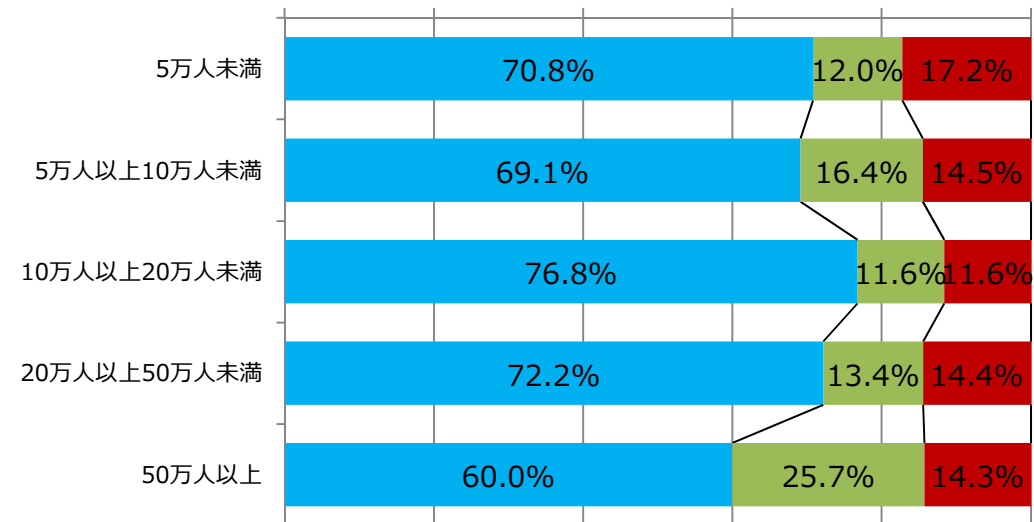
(キ) 地域住民への普及啓発

0% 20% 40% 60% 80% 100%



(ク) 在宅医療・介護連携に関する関係市区町村の連携

0% 20% 40% 60% 80% 100%



■ 実施している ■ H29・30年度内に実施予定 ■ 実施していない

(n=1,741)

出典 平成29年度在宅医療・介護連携推進事業実施状況調査(速報値)

在宅医療・介護連携推進事業の委託状況（予定を含む）

○在宅医療・介護連携推進事業の委託（予定を含む）の有無と医師会への委託状況（予定を含む）

（オ）在宅医療・介護連携に関する相談支援に関する取組の委託（予定を含む）が最も多く、8つの事業全てで委託先は医師会が最多であった。委託（予定を含む）の場合、（ウ）切れ目のない在宅医療と在宅介護の提供体制の構築推進について、医師会への委託が多かった。

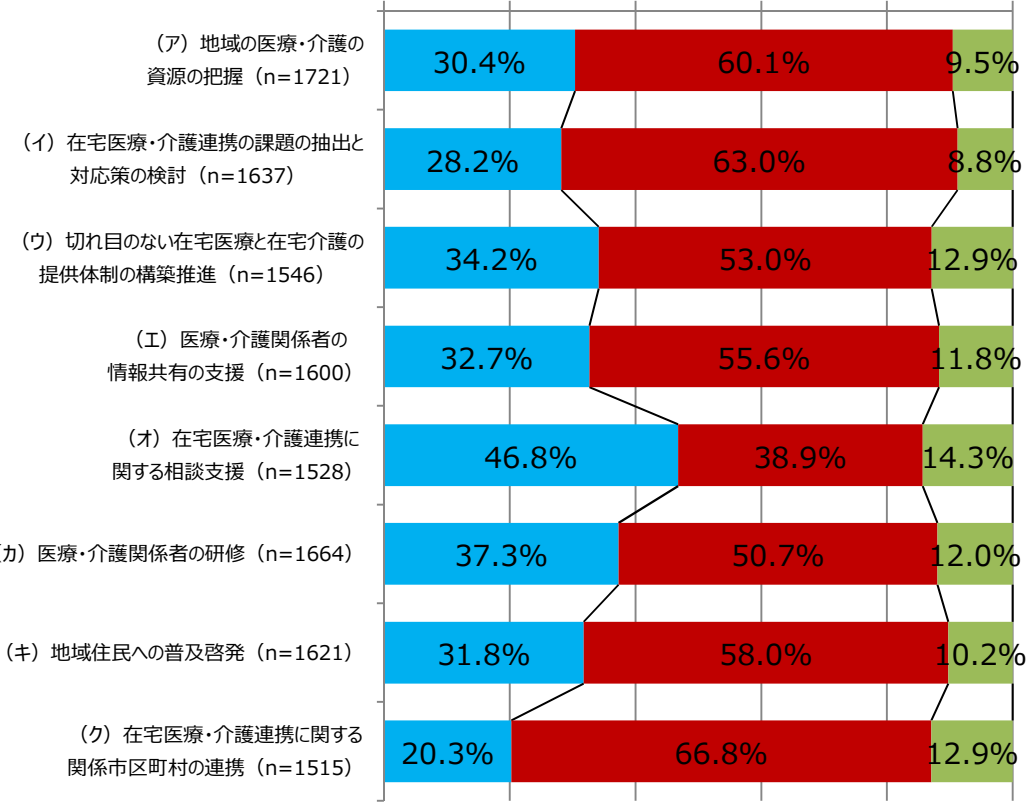
*平成29年6月1日現在

委託の有無

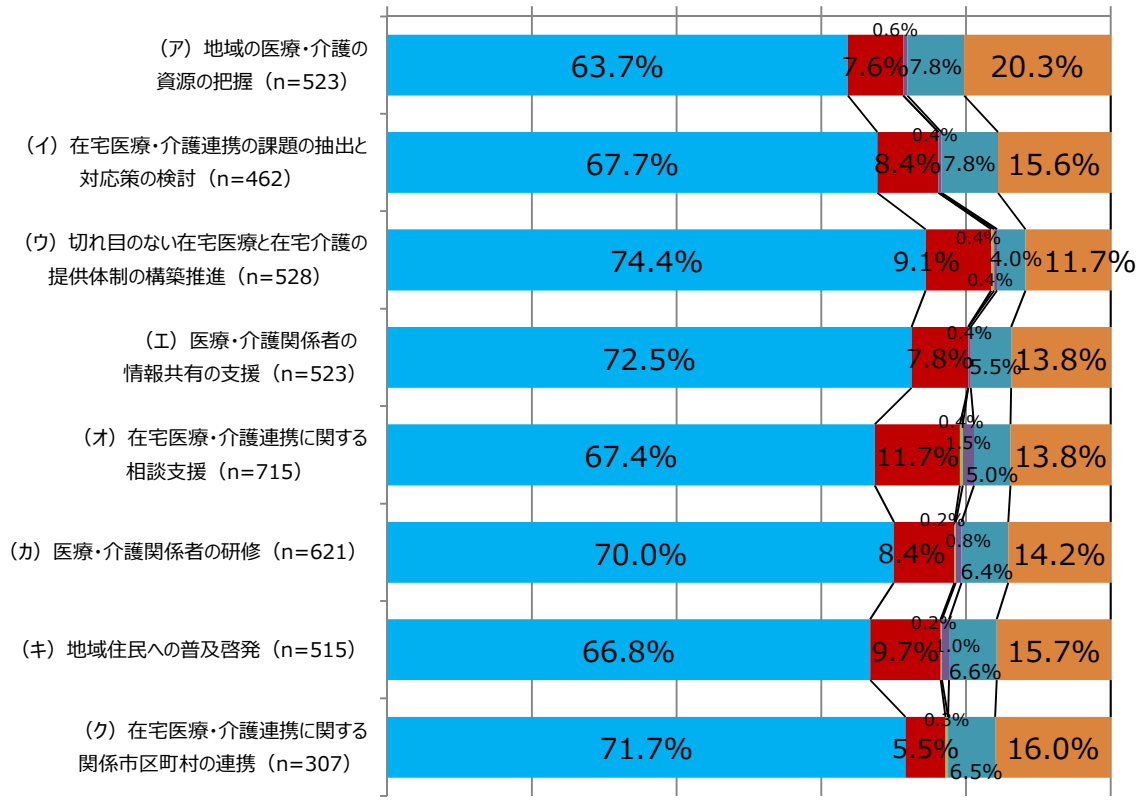
委託先（予定を含む）

0% 20% 40% 60% 80% 100%

0% 20% 40% 60% 80% 100%



■有り (予定) ■無し (予定) ■未定



■医師会 ■病院・診療所 ■看護協会 ■訪問看護事業所 ■社会福祉協議会 ■その他

出典 平成29年度在宅医療・介護連携推進事業実施状況調査（速報値）

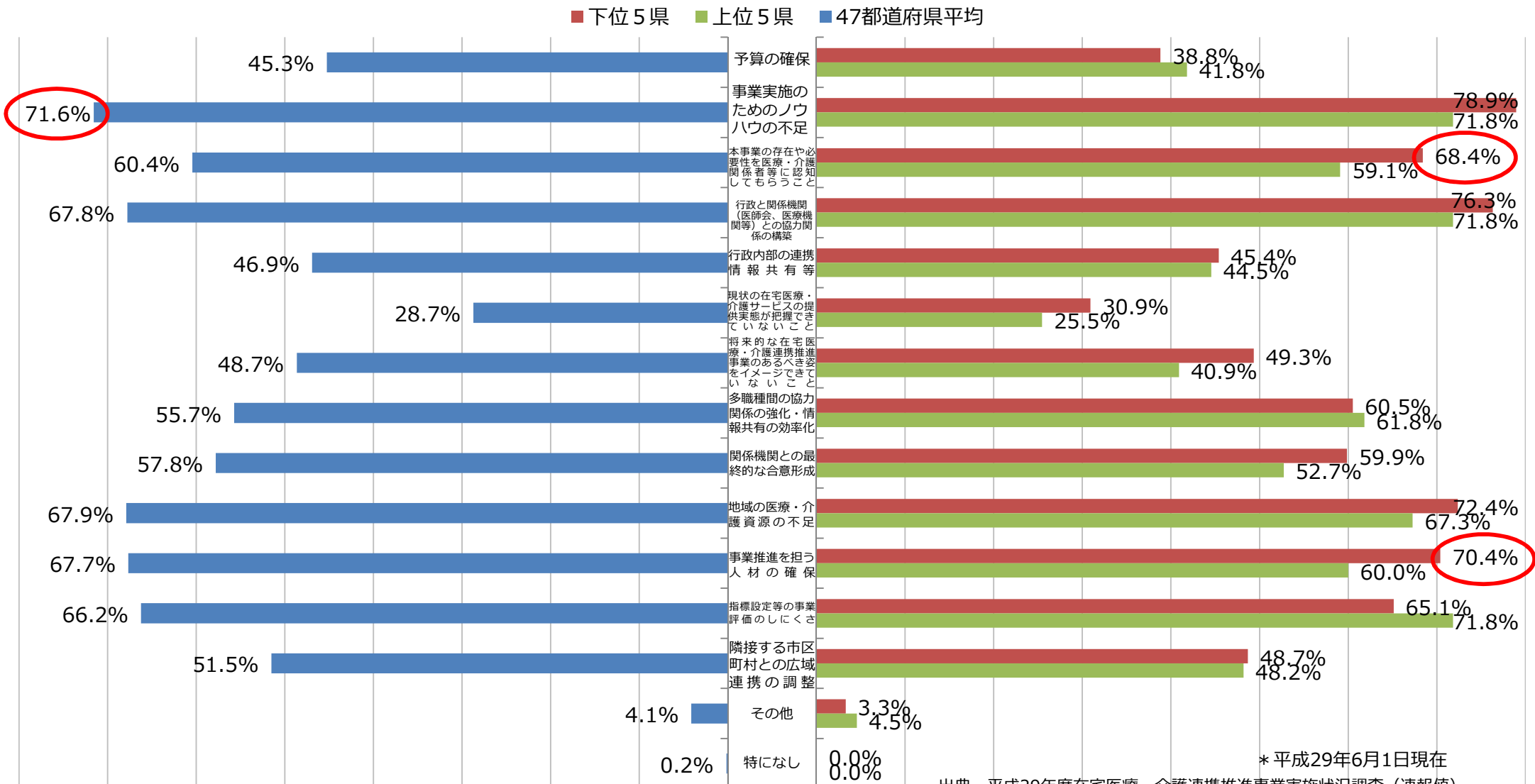
在宅医療・介護連携推進事業の実施する中での課題

○在宅医療・介護連携推進事業を実施する中での課題

事業実施のためのノウハウの不足、関係機関（医師会、医療機関等）との連携と回答している市町村が多かった。

○平均取組数が多い都道府県内の市町村と少ない都道府県内の市町村における課題認識の比較

取組数が少ない都道府県（下位5県）内の市町村においては、取組が多い都道府県（上位5県）内の市町村に比べて、事業実施のノウハウの不足、関係機関との協力関係の構築を課題として回答している割合が多かった。



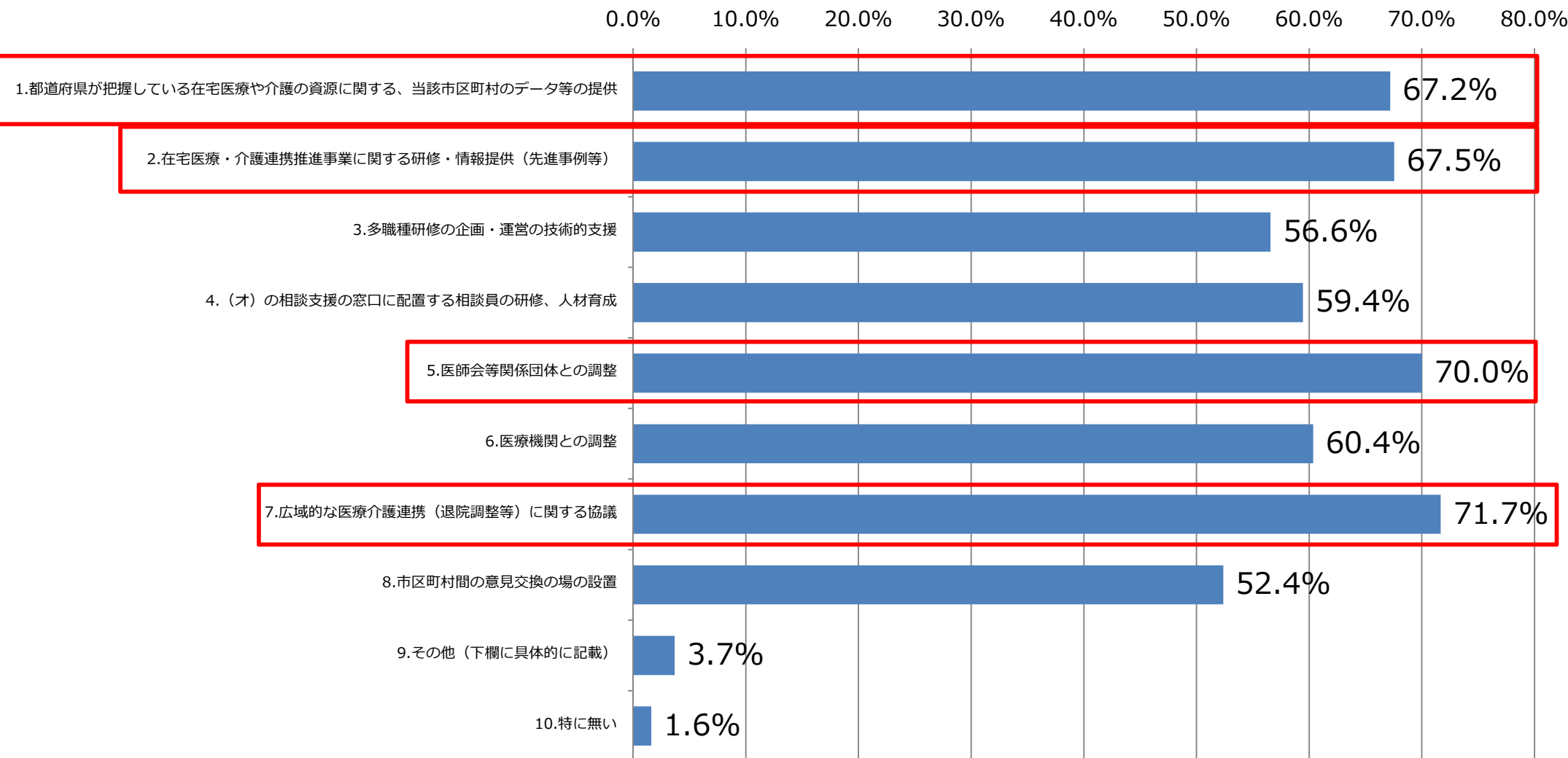
*平成29年6月1日現在

出典 平成29年度在宅医療・介護連携推進事業実施状況調査（速報値）

在宅医療・介護連携推進事業の都道府県からの支援を希望する取組

○都道府県からの支援を希望する取組

- ・ 医師会等の関係団体との調整、在宅医療・介護連携推進事業に関する研修・情報提供、都道府県が把握している在宅医療・介護のデータ提供、広域的な医療介護連携（退院調整等）を希望する市町村が多かった。
- ・ 支援の希望は年々増加傾向にあるが、特に、「都道府県が把握している在宅医療や介護の資源に関する、当該市区町村のデータ等の提供」「在宅医療・介護連携推進事業に関する研修・情報提供」の伸びが大きい。

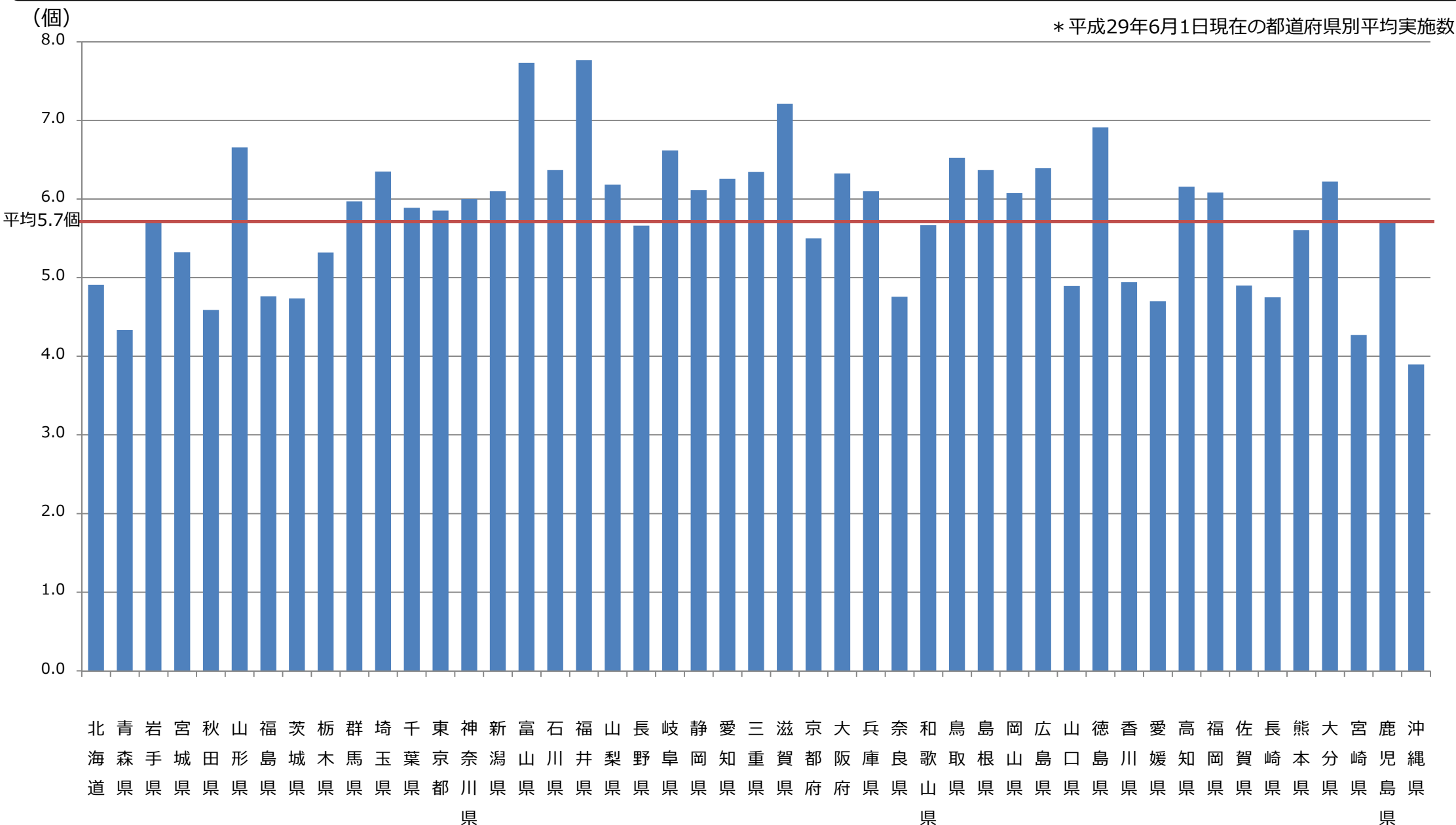


* 平成29年6月1日現在

出典 平成29年度在宅医療・介護連携推進事業実施状況調査（速報値）

在宅医療・介護連携推進事業の都道府県別平均実施数（8事業項目の実施数）

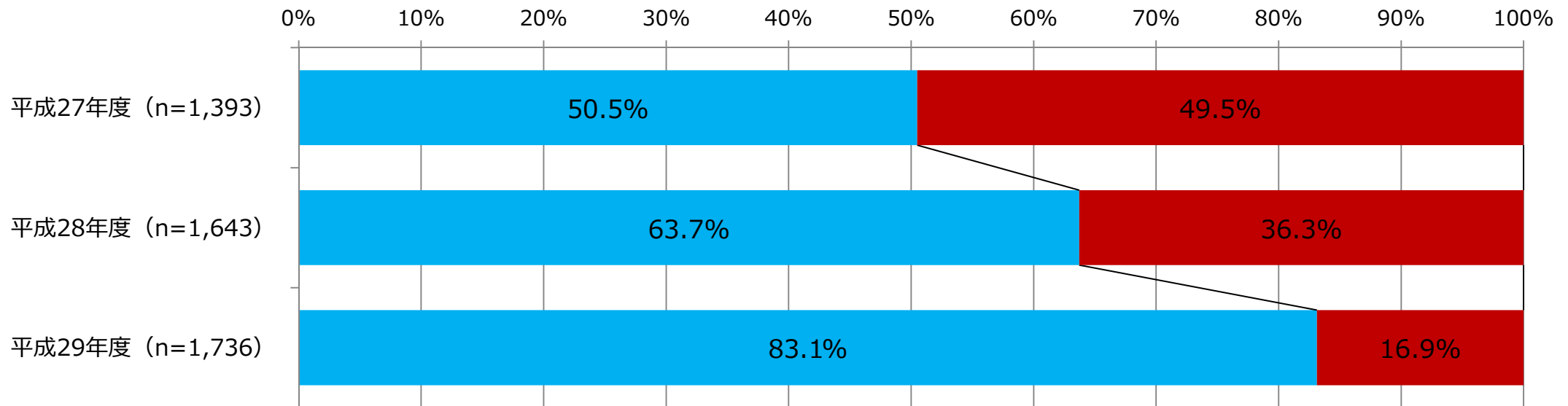
○ 平均取組個数は4.2個から5.7個となり、全都道府県で増加している。



都道府県（保健所）からの調整や支援の有無

- （ア）～（ク）のうち何らかの事業項目を「実施している」「年度内に実施する予定である」と回答した市町村（n=1,736）に対する、都道府県（保健所）からの調整や支援の有無を見ると、昨年度調査に比べ、支援「あり」の比率は19.4ポイント増加した。

	支援あり	支援無し
平成27年度（n=1,393）	704（50.5%）	690（49.5%）
平成28年度（n=1,643）	1,047（63.7%）	596（36.3%）
平成29年度（n=1,736）	1,443（83.1%）	293（16.9%）



*平成29年6月1日現在

出典 平成29年度在宅医療・介護連携推進事業実施状況調査（速報値）